

博士學位論文

論文内容の要旨

および

審査結果の要旨

令和5年度(2023年度)授与

高千穂大学

序

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条による公表を目的として、令和5年度(2023年度)に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

目 次

学位の種類	学位記 番号	氏 名	論文課題	頁
博士 (経営学)	甲第 25 号	糸山 朋輝	食品小売業態比較による食品スーパーマーケットの発展可能性に関する考察	1

論文提出者	糸山 朋輝
学位の種類	博士(経営学)
報告番号	甲第 25 号
学位授与の年月	令和 6 年(2024 年)3 月 20 日
学位授与の要件	学位規則(昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
学位論文題名	食品小売業態比較による食品スーパーマーケットの発展可能性 に関する考察
審査委員	(主査)高千穂大学教授 竹内 慶司 (副査)高千穂大学教授 大島 久幸 (副査)高千穂大学教授 庄司 真人

I. 博士学位請求論文の要旨

題 目: 食品小売業態比較による食品スーパーマーケットの発展可能性に関する考察

提出者: 糸山 朋輝

食品小売業態比較による食品スーパーマーケットの発展可能性に関する考察

論文要旨

高千穂大学大学院

経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)

21001D 昀山 朋輝

本稿は食品スーパーマーケット業態発展の方向性を予見することを目的に論述し、他業態との業態比較を行い、新たな商品カテゴリーの品揃え強化(理美容関連商品と調剤薬等)と独自商品(生鮮カテゴリー商品及びPB商品等)開発強化による生活者ニーズ変化への対応ができた場合は、業態発展可能性が高いという結論を得た。

食品スーパーマーケットはコロナ禍が始まった2000年3月~2022年10月時点までは、ドラッグストア、食品スーパーマーケット以外の業態の営業自粛等により、驚異的な売り上げの伸び(前年比で105%前後)を見せたが、コロナ禍前は長く売上拡大の低迷に喘いでいた業態である。つまり、顧客支持を失う可能性が高かった業態であった。一方、コロナ禍前から一貫して売上拡大を続けているのはドラッグストア業態であった。また、コンビニエンスストア業態もコロナ禍前までは生活者のライフスタイル変化を巧みに取りこみ前年売上実績を着実に伸ばしてきた。なぜ、食品スーパーマーケットはコロナ禍前の食品小売マーケットにおいて顧客支持を伸ばすことができなかつたのであろうか。本稿は顧客支持を伸ばすことができなかつた食品スーパーマーケット業態の業態低迷の要因をドラッグストア業態、コンビニエンスストア業態と業態特徴を比較検証、考察することにより明らかにし、業態発展の要件を予見した。

研究の進め方は、業態盛衰論の先行研究をベースに我が国の主要業態、とりわけ食品の売上構成比の高い食品スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアの業態盛衰を検証した。本稿ではこの3業態をまとめて「食品小売主要3業態」と表現することとした。食品を扱う小売業態としてはこの3業態が業態別売上高規模でベスト3¹だからである。また、ケーススタディにより個別企業の小売フォーマット(業態の分化した様々な形のこと、言い換えると分化レベルでとらえた業態)の検証も行い、どのような小売フォ

¹ 2021年度の業態規模は、食品スーパーマーケット11.6兆円(GMS含むと15兆円)、コンビニエンスストア11.7兆円、ドラッグストア7.3兆円(出所:経済産業省経済分析室<https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/pdf/h2amini155j.pdf>(2022/8/30閲覧))。

ーマットを指向すれば、食品スーパーマーケットはこれからも成長業態として発展できるかを論述した。小売フォーマット分析は田村（2008）²の提唱する業態盛衰分析手法で、特定小売企業の MD 戦略、バックオフィス運用戦略等を総合的体系的に分析し業態盛衰を予見するとした分析視座である。本稿では本分析手法を取り入れ論述した。論文は全 9 章で構成し、第 1 章にて研究の背景・問題意識、研究の目的・進め方を論述した。第 2 章では業態盛衰論に関する国内外の代表的な先行研究の整理を行い、本稿における業態盛衰検証の分析視座をまとめた。第 3 章では食品小売主要 3 業態の誕生から現在に至るまでの生成プロセスと、業態特有のオペレーションの特徴に関して論述した。食品スーパーマーケット業態に関しては生鮮四品（農産、水産、畜産、惣菜）の売上構成比が 50%を超える特性上、重装備な店内調理設備や加工設備を備える必要があり、かつ調理加工技術を持つ従業員育成が必要であることから、店舗運営コストが高くなりがちである。また、食品スーパーマーケット業態の大手企業による売上寡占率（H26 商業統計上位 5 社合計）は 20.4%と極めて低い。これは生鮮食品の管理技術を維持するには時間と労力がかかり、安易に店舗拡大を進めると生鮮食品売場の質の低下を招くことと関係している。加えて生鮮食品は嗜好の地域性が強く、商品カテゴリーでもあり、地域ごとの消費者の嗜好を深く理解している地域のスーパーマーケットが全国展開をしている食品スーパーマーケットよりも支持される現象が起きていることも低い寡占率と関係していることを論述した。第 4 章では食品小売主要 3 業態の業態詳細検証の結果を論述した。第 5 章では今後の業態発展の必須条件となるであろう独自商品開発の重要性に関してケーススタディを通じて論述した。第 6 章では近年目覚ましい進化を遂げている DX 領域に関して食品小売業態にどのような影響が生じるかを日米の小売企業のケーススタディを中心に論述した。第 7 章は、独自進化を遂げた食品スーパーマーケットの販売促進手法に関して、52 週 MD の表現手法進化を中心に論述した。第 8 章では 2 章~7 章までの検証等を通じて、食品スーパーマーケット業態の発展の可能性について、小売フォーマットの構成要素（店舗ネットワークの構造、立地戦略、商品品揃え、接客方針、サプライチェーンマネジメントシステム構築戦略等）の分析検証を通じて考察・予見を展開した。第 9 章では第 1 章~第 8 章までの論述をまとめ「食品スーパーマーケット業態は今後も発展する。ただし、生活者ニーズの変化に対応できた場合に限る。」と結論付けた。

² 田村正紀（2008）『業態の盛衰-現代流通の激流-』千倉書房 p.25

II. 審査結果の要旨

2024年2月5日

研究科長 殿

審査委員 主査 竹内慶司



2023年度 博士の学位申請に係る論文審査の結果の要旨

学位の申請者 (氏 名)	21001D 初山 朋輝
-----------------	--------------

論文の課題

食品小売業態比較による食品スーパーマーケットの発展可能性に関する考察

論文審査の結果の要旨

本論文は、食品スーパーマーケットの業態発展の方向性を予見することを目的に論述し、他業態との業態比較を行い、新たな商品カテゴリーの品揃え強化（理美容関連商品と調剤薬等）と独自商品（生鮮カテゴリー商品及びPB商品等）開発強化による生活者ニーズ変化への対応ができた場合、業態発展の可能性が高いという結論を導いたものである。顧客支持を伸ばすことができなかった食品スーパーマーケットの業態低迷の要因を、ドラッグストア、コンビニエンスストアとの業態特徴を比較検証し考察することにより、業態発展の要件を予見しながら進めた。

具体的には、「業態盛衰論」の先行研究をベースに、我が国の主要業態、とりわけ食品の売上構成比の高い食品スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアの3業態の盛衰を検証し、ケーススタディにより個別企業の小売フォーマット、すなわち業態の分化した様々な形態の検証も行い、どのような小売フォーマットを志向すれば、食品スーパーマーケットはこれからも成長業態として発展できるかを論述した。

論文は全9章で構成しており、第1章では研究の背景・問題意識、研究の目的・進め方を論述し、第2章では業態盛衰論に関する国内外の代表的な先行研究の整理を行い、本稿における業態盛衰検証の分析視座をまとめた。第3章では食品小売主要3業態の誕生から現在に至るまでの生成プロセスと業態特有のオペレーションの特徴に関して論述し、第4章では食品小売主要3業態の業態詳細検証の結果を論述した。第5章では業態発展の必須条件となる独自商品開発の重要性についてケーススタディを通じて論じ、第6章では近年目覚ましい進化を遂げているDX領域に関して食品小売業態にどのような影響が生じるかを論述した。第7章では独自進化を遂げた食品スーパーマーケットの販売促進手法に関して、52週MDの表現手法の進化を中心に論述し、第8章では2章~7章までの検証等を通じて食品スーパーマーケット業態の発展の可能

性について考察・予見を進めた。そして第9章では結論として、食品スーパーマーケットがドラッグストアの品揃えを包含した業態に進化した先にはソフト面での「フード&ドラッグ」型品揃え強化が生活者支持を集めるであろうとし、食品スーパーマーケット（フード）業態に関するソフトサービスである飲食サービス、料理教室、ドラッグストア業態に関するソフトサービスである美容院、ネイルサロン、医療モール、フィットネスクラブ等の「品揃え」強化等が重要である点を指摘してまとめ上げた。

本論文は、これまでの先行研究をベースに、緻密なデータ分析と先進事例のケーススタディ分析を行い、スーパーマーケットの新たな方向性を「総合生活サポート業態」と位置付けた戦略モデルを提言した斬新で優れた論文である。

別紙「博士の学位申請に係る審査結果および論文審査報告書」に記載した目次をみてもわかる通り、しっかりした構成がなされており、論旨一貫性が保たれており、なにより独自性が多分に見受けられるほか、分析にあたっては多くの学術書に当たり、最新のデータも収集し分析している。また、形式要件も十分満たしており、よって博士論文として合格と判定する。